



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シード

コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 片山 和弘

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

TEL 03-3813-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト様向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,029	15.1	766	114.3	591	79.3	325	108.1
28年3月期第2四半期	10,452	15.9	357	47.7	329	49.4	156	47.2

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 261百万円 (399.7%) 28年3月期第2四半期 52百万円 (△78.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	39.01	—
28年3月期第2四半期	18.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	27,022	8,026	29.7	961.83
28年3月期	24,768	7,952	32.1	952.95

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 8,026百万円 28年3月期 7,952百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	27.50	27.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円50銭 記念配当5円※設立60周年記念配当

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	11.8	1,420	58.6	1,180	41.5	670	36.0	80.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,112,000 株	28年3月期	9,112,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	767,348 株	28年3月期	767,348 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,344,652 株	28年3月期2Q	8,554,700 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～3ページを参照願います。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

平成28年12月2日(金)16時より、大手町のファーストスクエアカンファレンスにて、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当説明会の資料は、翌営業日迄にTDnet及び当社ホームページにて開示・掲載をいたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等を背景に、緩やかな回復基調を維持しているものの、中国やアジア新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題による急激な為替・株価変動の懸念等から企業収益や個人消費に減速感が顕在化し、不透明感が増しております。

コンタクトレンズ業界におきましては、視力補正が必要な方々の生活においてコンタクトレンズが“必需品”として定着している環境を背景にして、1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、遠近両用やサークルレンズの伸長もあり、市場は緩やかながら成長基調にあるものと推測されます。しかしながら、シリコンハイドロゲル素材の新商品投入や乱視用、遠近両用のラインアップ強化等、メーカー間の競合環境は激化しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の中間期である今年度につきましても前期から引き続き、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく積極的に経営資源を投下していくこととし、既存商品のスペック拡充やブランド認知度向上を図り、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さを、お客様よりご支援いただくことでシェア拡大に繋げ、収益性の改善、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,029百万円（前年同期比15.1%増）となり、利益につきましても、営業利益766百万円（前年同期比114.3%増）、経常利益591百万円（前年同期比79.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益325百万円（前年同期比108.1%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品)

純国産使い捨てコンタクトレンズのピュアシリーズにおいて、1日使い捨てタイプの近視用、乱視用、遠近両用と、2016年1月よりバージョンアップし、うるおい感を向上させました2週間交換タイプの「2ウィークピュアうるおいプラス」を中心に、国産の品質力やきめ細やかな対応力を積極的にアピールしてまいりました。また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と「ヒロインメイクワンデーUV」等サークルレンズにつきましても、国内外において積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいては、前期より注力しておりますスペック拡充や広告宣伝の投下により「ワンデーピュアシリーズ」の乱視用や、近視・遠視用が伸長しております。また、サークルレンズ各アイテムについても前年同期を上回っており、これにより前年同期対比では「ワンデーピュアシリーズ」が約24%、「アイコフレワンデーUV」が約11%と、それぞれ伸長しております（※比率は卸売ベース）。

ケア用品につきましても、流通在庫の消化や新規導入企業の獲得により前年同期を上回り、これにより売上高は11,459百万円（前年同期比16.8%増）と増収となりました。

人件費や研究開発費の増加に伴い、販管費は増加しておりますものの、売上高伸長に伴う粗利益増加により営業利益につきましても、1,136百万円（前年同期比61.3%増）と増益となりました。

#### (眼鏡)

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、代理店の効率的な活用や展示会に出展する等、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大とともに、眼鏡レンズの販売終了により事業損益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、主力フレームの春夏新作モデルの配荷が一部チェーン店で遅れたこと等により、売上高は441百万円（前年同期比7.0%減）となりました。営業損失は、眼鏡レンズの販売終了による経費削減効果等もあり、10百万円（前年同期営業損失23百万円）と改善いたしました。

#### (その他)

子会社の携帯電話部門において、昨年8月に2店舗を譲渡したこと等が影響し、売上高は128百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失33百万円（前年同期営業損失34百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、27,022百万円となり、前連結会計年度末から2,254百万円増加いたしました。主な要因として、売上高の増加や債権の回収等により現金及び預金が1,158百万円（2,028百万円から3,187百万円）増加したことや、研究棟の竣工に伴い有形固定資産が797百万円（13,752百万円から14,550百万円）増加したことが挙げられます。

負債につきましても、18,995百万円となり、前連結会計年度末から2,179百万円の増加となりました。主な要因として、運転資金借入れにより短期借入金1,853百万円（4,046百万円から5,900百万円）増加したことによるものであります。

純資産につきましては、8,026百万円となり、前連結会計年度末から74百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金が増加していることが挙げられます。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,187百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,161百万円（前年同期1,927百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費889百万円やたな卸資産の減少182百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、未払消費税等の減少484百万円や法人税等の支払い233百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,857百万円（前年同期517百万円の支出）となりました。これは主に、研究棟の竣工に伴う有形固定資産の取得1,540百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,855百万円（前年同期1,308百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入1,862百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期迄の進捗状況を踏まえ、回復基調にある国内の市場環境や海外での販売状況、下期以降の経営戦略等を勘案しまして、平成28年5月11日付で発表いたしました業績予想を、平成28年11月1日付にて下記のとおり修正しております。

売上高 24,400百万円（前期：21,826百万円）  
 営業利益 1,420百万円（前期：895百万円）  
 経常利益 1,180百万円（前期：834百万円）  
 親会社株主に帰属する当期純利益 670百万円（前期：492百万円）

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
 該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
 該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,338千円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,028,853	3,187,151
受取手形及び売掛金	3,671,570	3,608,598
商品及び製品	2,783,121	2,604,325
仕掛品	271,639	258,459
原材料及び貯蔵品	374,203	383,447
未収入金	314,875	367,047
その他	585,539	869,945
貸倒引当金	△82,670	△82,113
流動資産合計	9,947,132	11,196,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,642,112	6,142,376
機械装置及び運搬具(純額)	949,012	871,689
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	3,571,057	3,596,509
建設仮勘定	801,707	98,206
その他(純額)	239,891	292,983
有形固定資産合計	13,752,490	14,550,475
無形固定資産	65,941	58,211
投資その他の資産	1,002,540	1,216,566
固定資産合計	14,820,972	15,825,254
資産合計	24,768,104	27,022,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,685	1,094,537
短期借入金	4,046,270	5,900,149
リース債務	923,200	1,084,697
未払法人税等	255,926	236,969
未払金	1,325,243	1,459,783
賞与引当金	325,000	374,425
設備関係支払手形	369,557	65,795
製品保証引当金	37,900	44,800
資産除去債務	52,947	—
その他	958,303	676,142
流動負債合計	9,239,035	10,937,300
固定負債		
長期借入金	3,128,558	3,773,538
リース債務	2,752,705	2,601,822
退職給付に係る負債	1,535,967	1,554,319
役員退職慰労引当金	74,293	68,506
資産除去債務	57,290	57,458
その他	28,190	3,000
固定負債合計	7,577,005	8,058,644
負債合計	16,816,040	18,995,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	3,224,605	3,362,365
自己株式	△435,910	△435,910
株主資本合計	8,176,535	8,314,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,439	165,255
繰延ヘッジ損益	△277,102	△371,826
為替換算調整勘定	1,815	60,337
退職給付に係る調整累計額	△159,625	△141,892
その他の包括利益累計額合計	△224,471	△288,125
純資産合計	7,952,063	8,026,169
負債純資産合計	24,768,104	27,022,115

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,452,675	12,029,093
売上原価	6,156,570	7,132,617
売上総利益	4,296,105	4,896,475
販売費及び一般管理費	3,938,292	4,129,772
営業利益	357,812	766,703
営業外収益		
受取利息	335	1,360
受取配当金	4,067	3,562
受取賃貸料	10,976	6,695
助成金収入	1,890	24,013
売電収入	20,680	18,695
その他	10,193	9,387
営業外収益合計	48,143	63,713
営業外費用		
支払利息	58,285	49,806
為替差損	276	174,482
その他	17,666	14,936
営業外費用合計	76,228	239,226
経常利益	329,727	591,190
特別利益		
固定資産売却益	5,013	31
投資有価証券売却益	1,807	—
特別利益合計	6,820	31
特別損失		
固定資産売却損	—	19,193
固定資産除却損	11,579	34,975
特別損失合計	11,579	54,168
税金等調整前四半期純利益	324,968	537,053
法人税、住民税及び事業税	91,731	211,129
法人税等調整額	76,846	409
法人税等合計	168,577	211,538
四半期純利益	156,390	325,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,390	325,514



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	156,390	325,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,530	△45,184
繰延ヘッジ損益	△50,226	△94,724
為替換算調整勘定	△618	58,522
退職給付に係る調整額	4,386	17,732
その他の包括利益合計	△103,989	△63,653
四半期包括利益	52,401	261,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,401	261,860
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	324,968	537,053
減価償却費	874,873	889,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,158	△696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,089	43,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,630	49,425
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,550	6,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,824	△5,787
受取利息及び受取配当金	△4,402	△4,922
支払利息	58,285	49,806
固定資産売却損益(△は益)	△5,013	19,161
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,807	—
固定資産除却損	11,579	34,975
売上債権の増減額(△は増加)	86,833	62,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	734,001	182,731
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,828	149,851
未払金の増減額(△は減少)	72,027	118,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	324,530	△484,544
その他	△269,416	△212,488
小計	1,982,466	1,436,603
利息及び配当金の受取額	4,402	4,922
利息の支払額	△58,247	△49,969
法人税等の支払額	△22,664	△233,785
法人税等の還付額	21,220	3,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,176	1,161,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△301,625	—
保険積立金の解約による収入	—	10,696
有形固定資産の取得による支出	△236,422	△1,540,643
有形固定資産の売却による収入	5,000	3,610
投資有価証券の取得による支出	△568	△74,595
投資有価証券の売却による収入	13,856	—
貸付けによる支出	—	△239,593
貸付金の回収による収入	1,950	4,204
敷金及び保証金の差入による支出	△3,169	△841
敷金及び保証金の回収による収入	5,869	9,371
資産除去債務の履行による支出	—	△27,750
その他	△2,056	△2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,165	△1,857,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	319,645	1,862,493
長期借入れによる収入	—	1,709,760
長期借入金の返済による支出	△1,016,573	△1,069,030
配当金の支払額	△191,344	△187,115
リース債務の返済による支出	△420,196	△460,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,470	1,855,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,575	△668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,965	1,158,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,443	2,028,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,253,409	3,187,151

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,812,746	474,825	10,287,571	165,103	10,452,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,812,746	474,825	10,287,571	165,103	10,452,675
セグメント利益又は損失(△)	704,510	△23,541	680,969	△34,713	646,256

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	680,969
「その他」の区分の損失(△)	△34,713
全社費用(注)	△288,443
四半期連結損益計算書の営業利益	357,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,459,133	441,683	11,900,816	128,276	12,029,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,459,133	441,683	11,900,816	128,276	12,029,093
セグメント利益又は損失(△)	1,136,138	△10,830	1,125,307	△33,953	1,091,353

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,125,307
「その他」の区分の損失(△)	△33,953
全社費用(注)	△324,650
四半期連結損益計算書の営業利益	766,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。